

産業集積の促進

◆ 次世代モビリティ産業の集積促進

【産業政策課】

1 事業の目的

航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信を総称した「次世代モビリティ産業」を本市のリーディング産業とし、平成18年8月に策定した「次世代モビリティ産業集積戦略」に基づいた各種事業展開を図り、次世代モビリティ産業と快適で住みよい暮らしが融合した産業集積都市を形成する。

2 事業概要

(1) 「次世代モビリティ産業集積推進会議」の運営

- ・戦略（ネットワーク、イノベーション、人材育成、情報発信、企業立地）に基づく事業を検討、実施
- ・市、宇都宮商工会議所、栃木県、県産業振興センター、市内企業、市内大学により構成

(2) 次世代モビリティ産業集積促進事業の実施

- ・ネットワーク戦略（推進会議の組成、県事業との連携、コーディネータ活動）
- ・イノベーション戦略（研究会活動支援等）
- ・人材育成戦略（体験見学事業、ロボコン地区大会開催等）
- ・情報発信戦略（企業交流会・フォーラム開催等）
- ・企業立地戦略（補助制度の拡大、工業団地立地企業フォロー）

3 事業スケジュール

- 平成18年度
- ・「次世代モビリティ産業集積戦略」の策定
 - ・「次世代モビリティ産業集積推進会議」の設置
 - ・トヨタのi-unitの開発に係るフォーラムの実施
- 平成19年度
- ・共同研究開発モデル事業の実施（超音波振動加工研究会）
 - ・PR事業の実施（こども向け体験事業、フォーラムの実施等）
- 平成20年度
- ・企業・大学等の事業参画によるネットワーク強化
 - ・研究会活動の立上げ（ロボコンによる人材育成プロジェクト）
 - ・超音波振動加工研究会の継続実施
- 平成21年度
- ・企業業況・ニーズの把握、産産・産学連携の拡大
 - ・研究会活動の促進
 - ・企業ニーズに応じた研修会等の実施
 - ・ロボコン大会開催等によるものづくり人材の育成
- 平成22年度
- ・地元企業・産業の活性化（研究会活動や産学連携等の拡大）

◆ 企業誘致の推進

【商工振興課】

1 事業の目的

本市産業の活性化を推進するため、東谷・中島地区（インターパーク宇都宮南）やテクノポリスセンター地区を中心に、産業団地への企業集積を促進する。

2 事業概要

これまでに構築した関係機関とのネットワークの更なる強化と、PR活動の充実を図る。

(1) 戦略的な誘致活動

- ・ 情報収集ネットワーク強化
民間調査機関の利活用
金融機関・ゼネコンとの情報交換等
- ・ PR活動
パンフレットによる周知活動（本市優遇制度の案内等）
立地セミナー開催
- ・ 誘致推進体制の整備
企業誘致推進員の配置と企業訪問の実施
市街地開発組合・都市再生機構との情報共有化、協働による誘致活動の推進

(2) 新規立地・増設企業への助成

- ・ 企業立地補助金
[基本補助] 企業が市内の工業団地に立地する際に、土地・建物・設備の取得額の3%を補助（上限1億円）
[上乗せ] 東谷・中島地区、テクノポリスセンター地区に立地する特定業種の企業に対して、土地取得額の25%及び設備取得額の3%を上乗せ補助（基本補助と併せて上限2億円）
[大規模上乗せ] 市内全域において、次世代モビリティ産業に関連する企業が、総投資額約34億円を超える大規模立地を行う場合、土地取得額の25%及び設備取得額の3%を上乗せ補助（基本補助と併せて上限10億円）
 - ・ 企業拡大再投資補助金
⇒企業が市内の工業団地などに増設する際に、土地・建物・設備の取得額の3%を補助（上限5千万円）
⇒土地の取得を伴う場合は、企業立地補助金に準ずる内容で助成
- 【参考】 残地：インターパーク約6.7ha、テクノ約11.4ha、清原約6.6ha

3 事業スケジュール

- 平成18年度 ・ 企業立地補助金制度の拡大、企業拡大再投資補助金制度の新設
・ 市内立地製造業に対する移転・新設・増設に関する調査の実施
- 平成19年度 ・ 市街地開発組合・都市再生機構との3者連絡体制整備
・ 金融機関、ゼネコンとの情報交換体制整備
・ 栃木県自動車・航空宇宙関連産業集積活性化協議会に参加
- 平成20年度 ・ PR活動の強化推進、戦略的な誘致活動（トップセールスの実施）
・ 企業立地補助金制度の拡充（大規模上乗せ新設）

- 平成 21 年度
 - ・企業立地補助金制度の見直し（市内企業への支援強化）
 - ・企業立地セミナーの実施（さいたま市内）
- 平成 22 年度
 - ・企業訪問・ヒアリング調査の強化（ニーズの把握，企業との連携強化）
 - ・企業立地セミナーの実施（東京都内）

◆ 産業振興機能強化事業

【産業政策課】

1 事業の目的

本市の産業資源を活用した，産業間の連携・融合による産業振興の促進を図るため，社会経済や地域産業の動向を把握するとともに，産業界からの意見を取り入れながら新たな産業や事業の創出を図る。

2 事業概要

（1）産業分析事業

- 各種統計データ等による社会・経済動向の分析・データ蓄積
- 宇都宮市版データの抽出・加工（景気，雇用，消費，企業・生産など）
- データベースの構築

<実施内容>

動向把握やデータ処理について，大学や金融機関との連携により実施

（2）産業プラン研究事業

- テーマ別勉強会の定期開催および産業プランの検討

<実施内容>

- ・経済部内の農商工連携プロジェクトチームと関連外部機関により研究会を設置
- ・環境，農商工連携などをテーマに設定し，勉強会を開催

（3）経済産業懇談会（仮）の設置

- 市経済部と産業界が一堂に会し，情報交換や意見交換を行う場を設定

<実施内容>

- ・地域の農・商・製造業者・一部上場企業・関東経産局などにより構成
- ・年 2 回（5 月・11 月）程度開催予定

3 事業スケジュール

- 平成 21 年度
 - ・産業集積促進調査の実施
- 平成 22 年度
 - ・産業データベース作成
 - ・産業プラン策定に向けた検討
 - ・経済産業懇談会の設置